

可児市公共施設等マネジメント基本方針（要旨）

【可児市公共施設等総合管理計画】



平成27年3月 可児市

～50年後の可児市のために今できること～

はじめに

本市は、昭和40年代後半から始まった大型団地の開発により人口が急増しました。平成17年には旧兼山町との合併により10万人を超え、県内で5番目の人口規模の市となっています。そうした時代背景の中、市民ニーズや社会的要請に応えるため、多くの公共施設やインフラを集中的に整備してきましたが、それらが経年により老朽化しはじめ、今後一斉に建替えや布設替え等の更新を迎えることで多額の費用が必要となってきます。

一方では、人口減少が進展しつつあり、税収の減少が想定され財政事情は厳しさを増し、公共施設の現状維持が困難な時代となってきます。

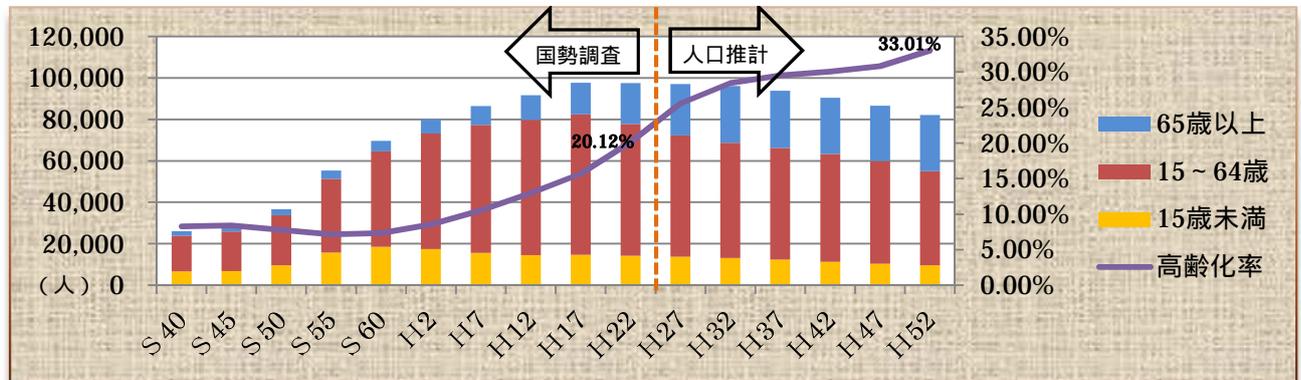
そのような中、子どもたちが郷土の人・自然の温もりに愛着を持ち、可児の未来を担ってくれることを願い、将来にわたり真に必要な市民サービスの提供を持続させるために、公共施設のあり方について効率的な管理運営や安全安心に向けた具体的な計画づくりを進めていく必要があります。

§ 1. 可児市の現状

1.人口減少

可児市は昭和 50 年代に名古屋のベッドタウンとして人口が急増しています。平成 17 年には 97,686 人となりましたが、その後減少に転じています。今後、人口は更に減少し続け約 30 年後の平成 52 年には平成 22 年の人口 97,436 人の約 2 割減の 82,023 人にまで減少、少子高齢化が進むことで高齢化率は平成 22 年時の 20.12%から約 6 割増の 33.01%に達すると推計されています。

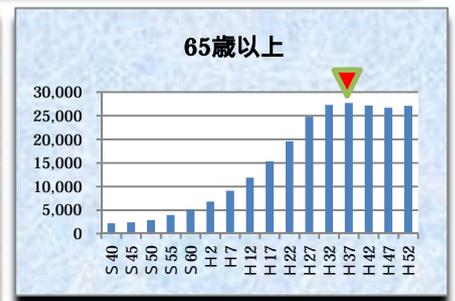
数値は国勢調査結果及び推計によるものです。各年の住民基本台帳上の人口は平成 20 年がピークとなっています



15 歳未満人口は、昭和 60 年の 18,562 人をピークに減少し続け平成 52 年には約 5 割近く減り 9,584 人と推計されています。



15 ~ 64 歳人口は、平成 17 年の 67,776 人をピークに減少し続け平成 52 年には約 3 割減り 45,360 人と推計されています。

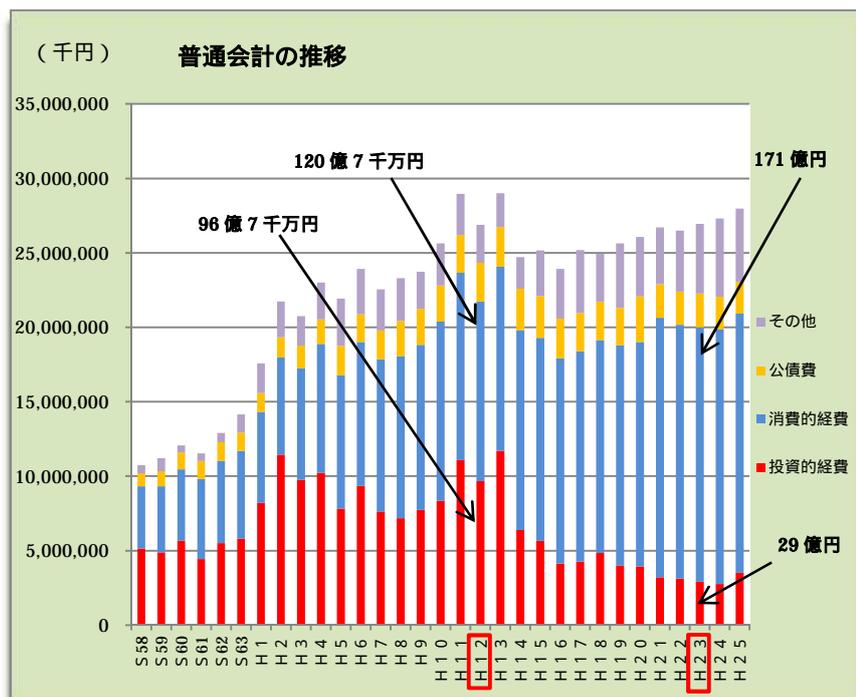


65 歳以上人口は、平成 37 年には、平成 22 年の 19,607 人の約 4 割増の 27,678 人となり、その後も同程度の人数を保つと推計されています。

2.財政状況の変化

財政規模が同規模となった平成 12 年度(約 268 億 9 千万円)と平成 23 年度(約 269 億 4 千万円)を比較すると、建築物やインフラ()整備費などの投資的経費は約 96 億 7 千万円から 70%減の約 29 億円に、逆に消費的経費は約 120 億 7 千万円から 42%増の約 171 億円に増加しています。消費的経費は、扶助費等で構成されており、社会保障費となる扶助費は、平成 12 年度の 16 億 1 千万円から平成 23 年度には 52 億 8 千万円と約 3.3 倍に増加しています。

このような財政変化のなか、やがて到来する「施設建替え」という大波は当市の財政に大きな負担となってくることが明確になっています。

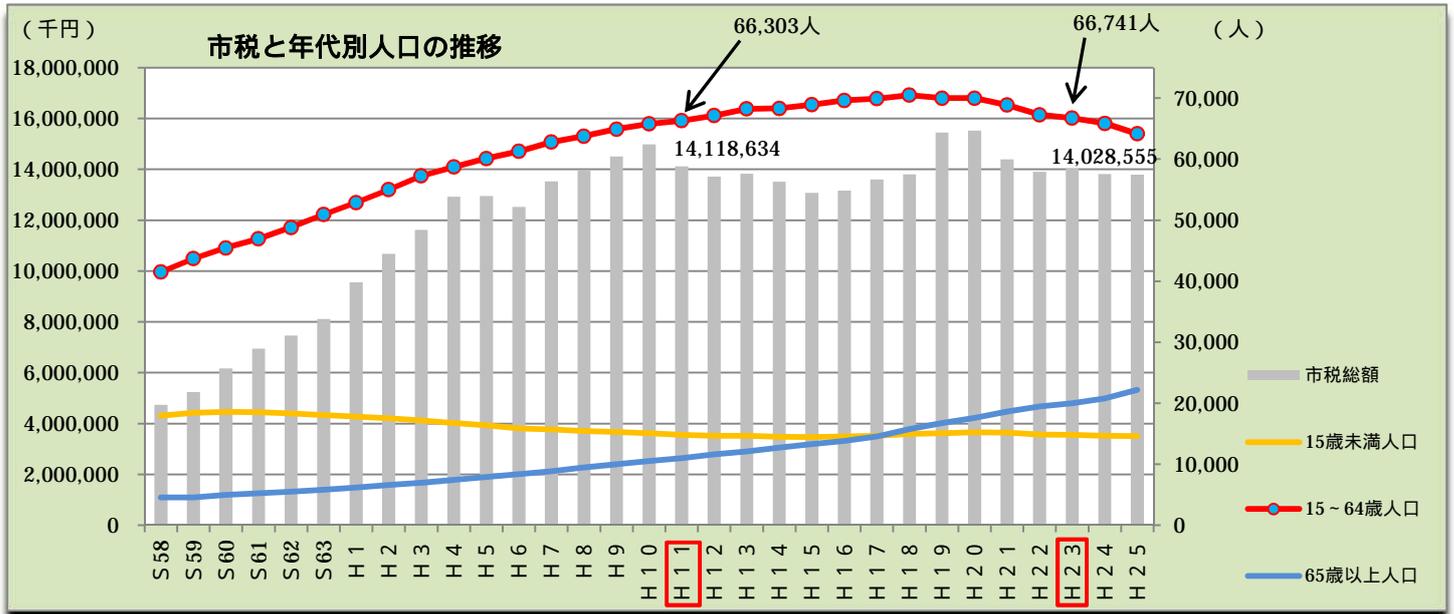


道路、水道、下水、橋りょうといった社会基盤となる施設をインフラとしています

3. 可児市の市税の推移

可児市の市税は、一部の期間（ 1）を除き、生産年齢人口（15歳～64歳）と同じような推移となっています。

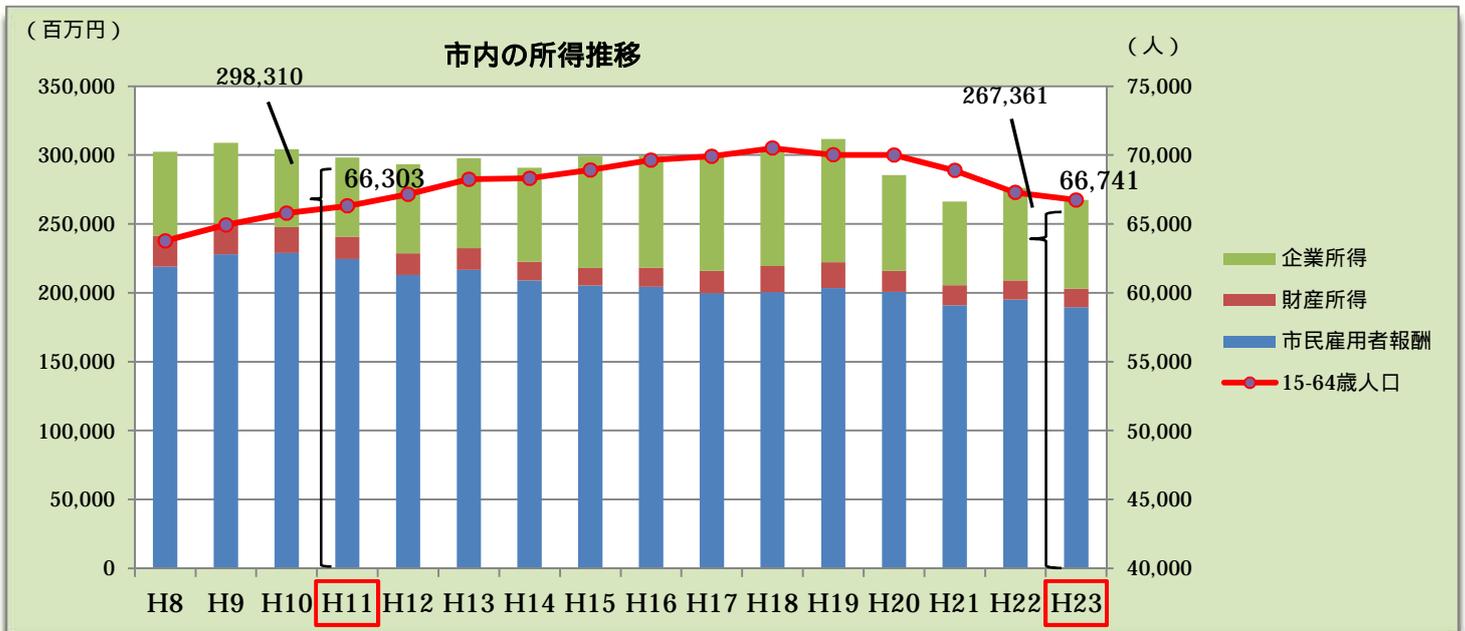
平成19年度には税源移譲により所得税率（国税）が引き下げられ、代わりに住民税率（市税）が引き上げられたことにより、市税が増加しましたが、生産年齢人口（15歳～64歳）が同じ規模となった平成23年度（66,741人）と平成11年度（66,303人）を比較してみると、税源移譲の分も含めてもなお平成23年度の市税（約140億3千万円）は、平成11年度の市税（約141億2千万円）を下回っています。個人市民税のほか固定資産税、都市計画税の減少がその一因となっていると思われます。



1 H11-H18は全国的に失業率が高く景気が著しく低迷していました

4. 可児市内の所得の推移

市内の所得は、生産年齢人口（15歳～64歳）の増減推移とは関係なく緩やかな減少傾向にあります。生産年齢人口が同じような規模となった平成11年度と平成23年度を比較してみると、298,310（百万円）から267,361（百万円）と約10%減少しています。また今後、生産年齢人口が減少することで、その傾向に拍車がかかることも考えられます。



【資料出典：岐阜県統計課 市町村経済計算結果データより】

市民雇用者報酬：労働者の賃金や俸給等のこと（個人事業主と無給の家族従事者を除く）

財産所得：財産の所有もしくは利用によって発生する所得。地代・利子・配当等

企業所得：企業が生産活動によって生み出した利益等

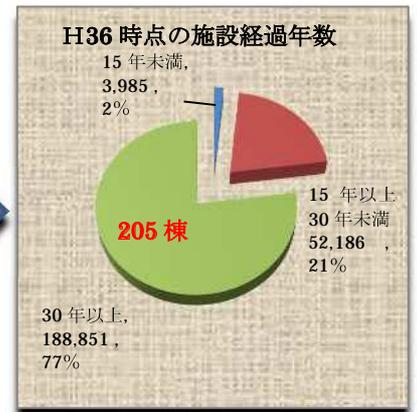
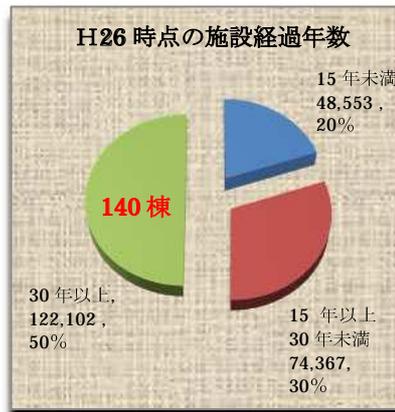
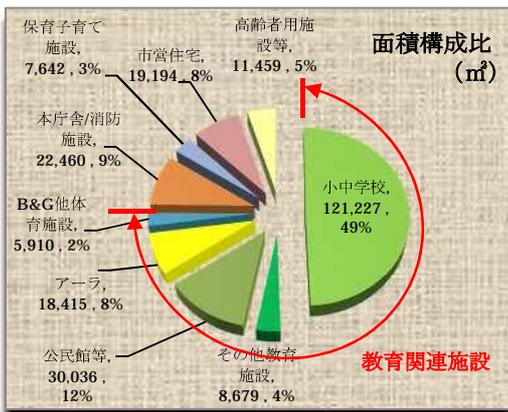
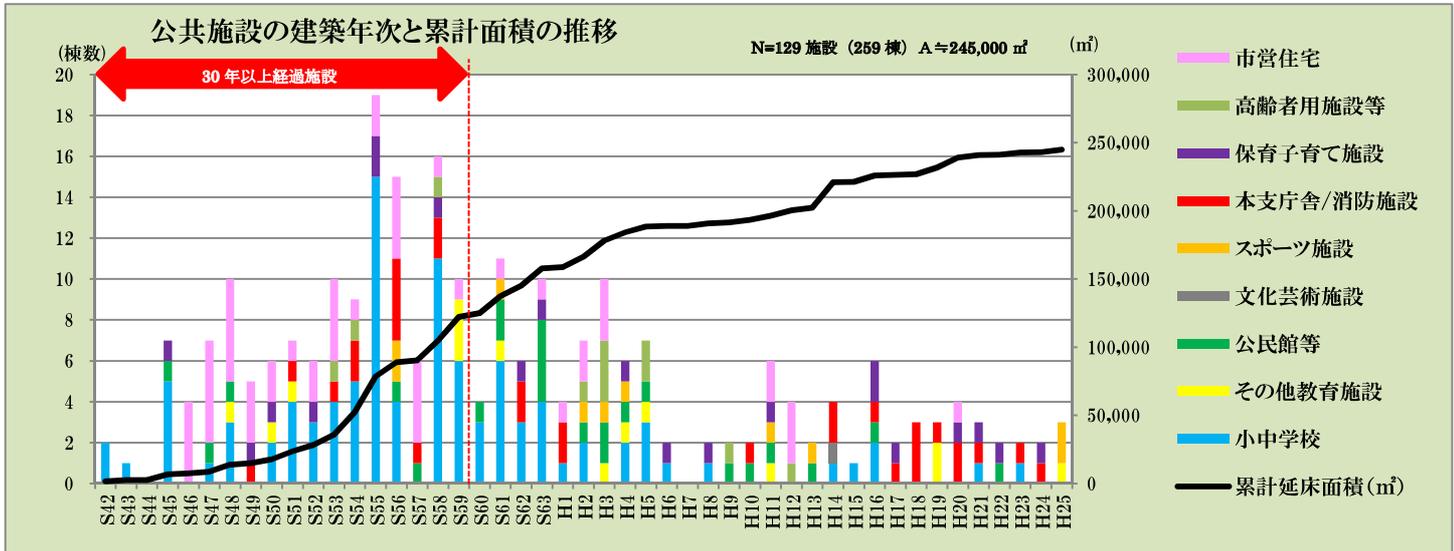
1. 少子化による生産年齢人口の将来減少により税収の先細りが懸念されます。
2. 社会保障費の増大と税収の先細りにより投資的経費が圧迫されます。

§2. 課題

各施設の現状を品質・財務・供給の観点から分析・評価し、今後50年間に必要となる費用を算出することで見てきた課題をまとめてみました。

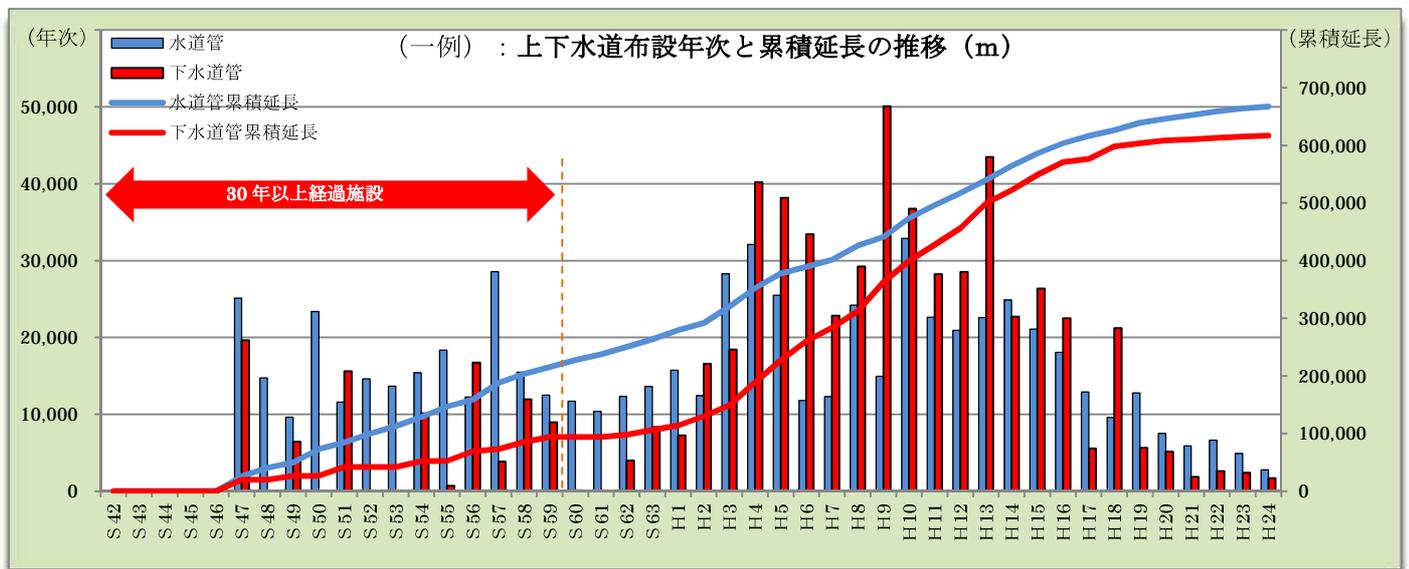
1. 公共施設の老朽化

人口急増が始まった昭和50年代初頭から小中学校や公民館、庁舎等を集中的に建設してきました。その数129施設(259棟)、延べ床面積は約245,000㎡となっています。公共施設のうち小中学校が、延べ床面積の約50%を占め、公民館等を含めると教育関連施設は建築物の約75%を占めている現状のなか、施設の老朽化が懸念され始めており、平成26年現在、建築から30年を経過した施設は140棟、床面積約122,000㎡と全体の約半数となっています。そして10年後には施設全体の約77%に当たる205棟、床面積約189,000㎡が30年以上を経過することになります。



2. インフラの老朽化

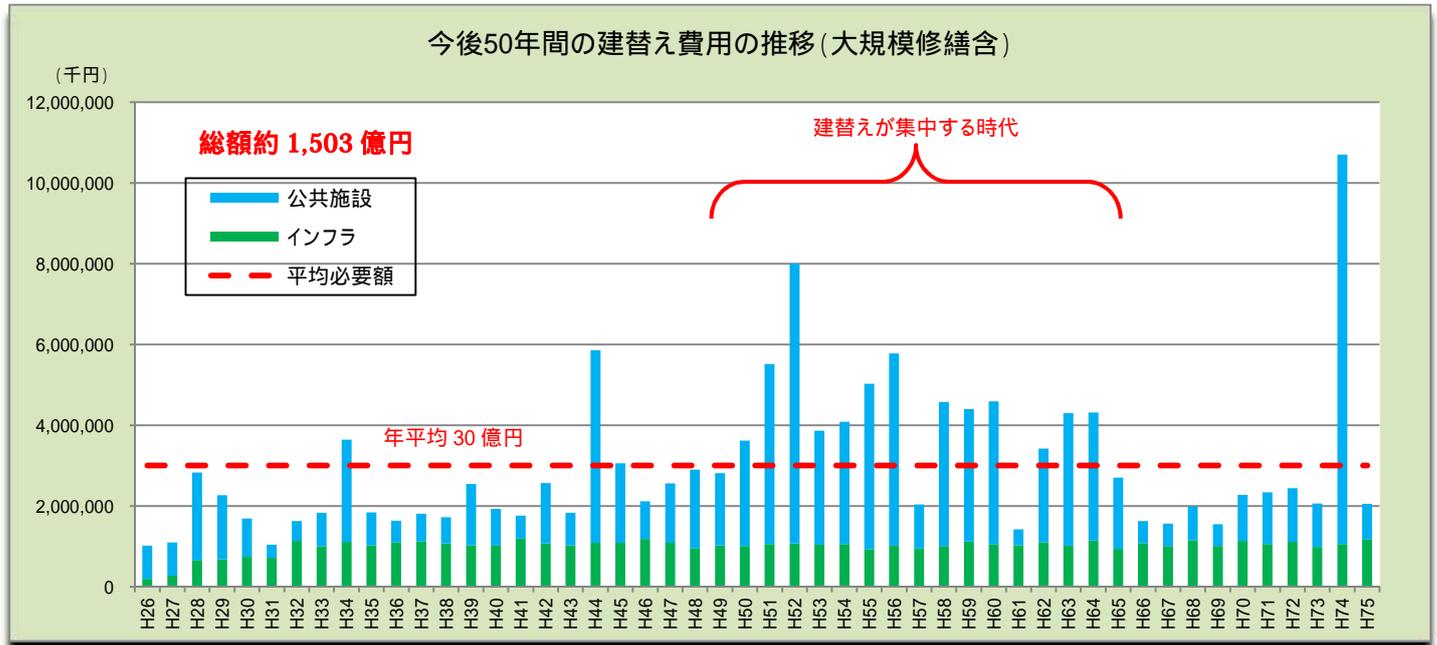
インフラ規模は、道路延長約694km、橋りょう数160橋(L>5mを対象)、ため池134箇所(土堰堤等)、頭首工31箇所(可動堰)、歩道橋6橋、トンネル2箇所、上下水道管約1,284kmとなっており、上下水道管では約310kmが30年以上経過しています。



3. 重なる建替え時期と大きな費用

可児市の公共施設を現在と同規模で建替えた場合、今後 50 年間に必要となる費用を試算したところ、総額で約 1,503 億円を要する結果となりました。

公共施設の多くが鉄筋コンクリート造であることから、施設の耐用年数を 60 年としてシミュレーションしています。なお、必ずしもこのシミュレーションのとおり建替えや修繕を行うものではありません。



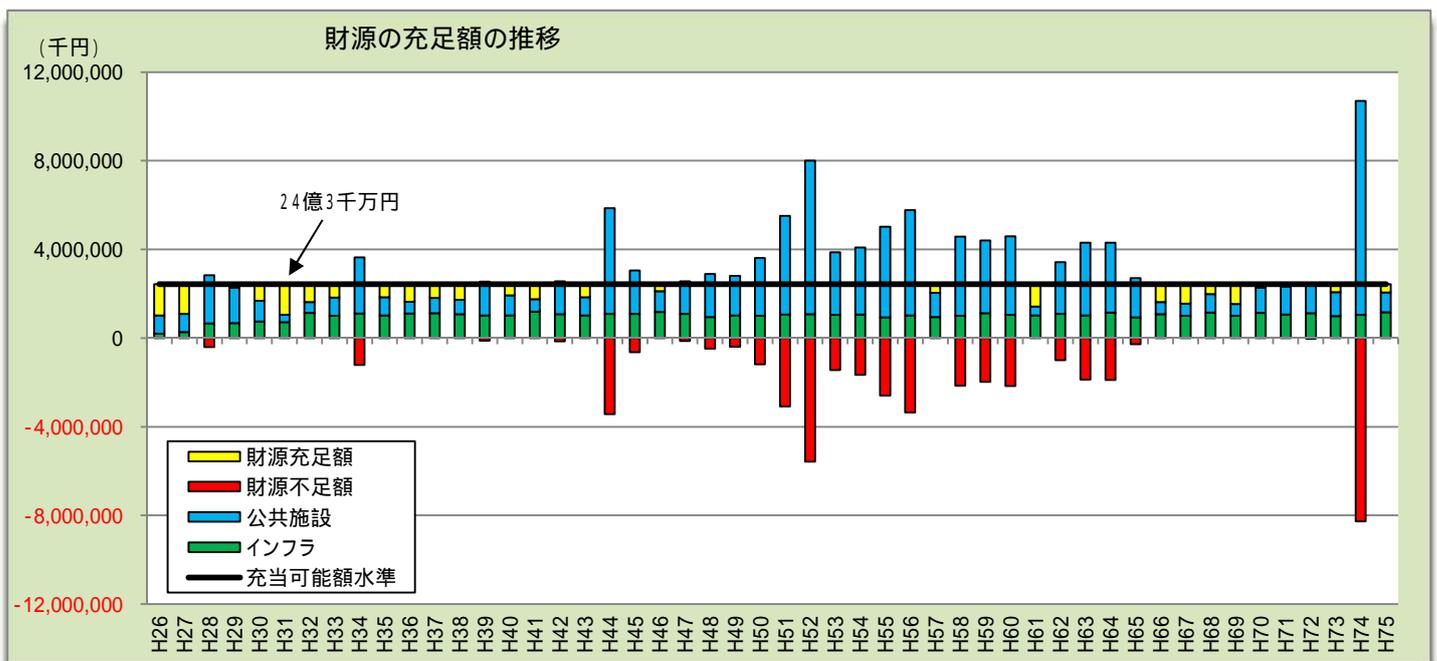
インフラのうち上水道は企業会計で運営しているため除外しています

4. 財源シミュレーション

この試算結果と、使える財源(充当可能額)【 】との比較を行ってみました。

その結果、施設の建替えやインフラにかかる必要な費用、年平均約 30 億円/年に対し、使える財源は年平均約 24 億 3 千万円/年となり、50 年後には延べ約 289 億円財源が不足する結果となりました。

使える財源は、主に投資的経費のうち対象とする公共施設やインフラに該当(§5 対象とする施設一覧参照)する普通会計の決算額の直近 5 年(平成 21 年度~平成 25 年度)の平均額としています。



グラフの見方

- ：各年度に必要な費用は、青色(公共施設)+緑色(インフラ)の合計額
- ：黒色横線は、充当可能財源水準線(24 億 3 千万円)

が を下回る場合：その年度は財源に余裕があり、その余裕額が黄色となって表されます。

が を上回る場合：その年度は財源が不足することになり、その不足額が赤色(マイナス金額)となって表されます。

各年度の黄色と赤色の累積が 50 年後の累積額となります。

5. 財政への影響

このシミュレーション結果が財政に与える影響の大きさを、天気予報という形で表現すると次のようになります。

財政への負担天気予報(1日で例えるなら)

第1期(H26-H35)

朝方は晴れ間もありますが、くもりになるでしょう。



第2期(H36-H45)

昼前にはくもりから雨にかわるところでしょう。



第3期(H46-H55)

昼過ぎには急変し大雨となり夕方まで降り続きます。



第4期(H56-H65)



第5期(H66-H75)

夕方以降は晴間も出ますが、時折激しく降るでしょう。



この天気予報のように平成44年度から施設の建替えが始まり平成49年度前後からの約20年間は、建替えが集中するため財政負担が急速に増すことになります。シミュレーション結果による財源不足が課題となるなか、かかる費用をおさえるために施設の今後のあり方を見直す必要があります。

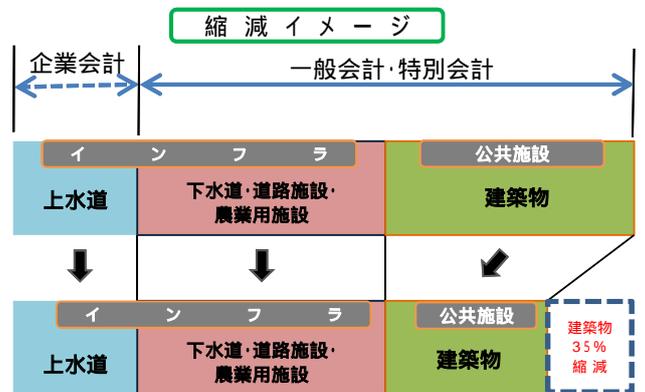
§3. 課題解決に向けて

基本理念：将来にわたり持続可能な行財政運営を実現できる公共施設等マネジメントの推進

1. 総量の縮減

289億円の財源不足を解消するためには、公共施設等を減らす必要があります。ただし、道路や上下水道、橋りょう等のインフラは、社会基盤を形成しているため、基本的に総量を減らすことができません。そのため建築物を対象として解消を想定します。

その場合、50年後の施設総量を延べ床面積で35%減少させる必要があると試算しました。そこで今後は、市民サービスの低下を最小限に抑制するよう、施設の優先度を決め、可見市の規模に見合った施設運営を考える必要があります。



一般会計・特別会計の範囲をマネジメント対象としています

2. 施設建替え時の考え方

3つの方向性

(1) 適正規模による建替え検討

施設を建替えする際の基本的な考え方とし、その施設で行う市民サービスが何か、どれくらいの利用者を想定するのか、などを試算し、それに見合った広さ(階層や間取り)・空調や電気設備の能力など、施設の適正な大きさを検討します。

また、施設に要する費用を建てる際のみならず、その後の維持管理、維持修繕費用も合わせた総額として考え、建設費用を抑制するだけでなく、維持管理のしやすい施設にし、ムダ・ムラ・ムリを失くします。

そのため、現在の施設がどのように利用されていて、通常に要する維持管理費用と施設の補修に要する維持修繕費用がいくらになっているかのデータを蓄積し、施設白書の中で公表していきます。

(2) 複合化による建替え検討

1つの施設に複数の異なる用途の施設をまとめることを複合化と言います。

施設の建替えの際には、利用者へのサービスの利便性にも配慮し、周辺に点在する公共施設を複合することを検討します。複合化することで、エントランスや廊下などの共用スペースが1つにまとまり、施設総量を減らすことができます。

(3) 集約・廃止の検討

いくつかある同じ用途の施設を統合したり、施設自体を失くすことをいいます。

施設は建替えにより、その後何十年も再び利用することになります。そのため建替え時には、施設本来の目的とこれまでの利用のされ方が合致していたかについて、利用実態をよく調査し、時には思い切った決断をすることも必要となります。

・建替え時にはコスト縮減とサービスの質を向上させるため、民間活力の導入を検討します。

3.施設建替えやインフラ更新までの2つの取組

1.予防保全の徹底

今回、検討した公共施設やインフラの耐用年数（寿命）は目安であり、その年数の経過後に使用ができなくなるというものではありません。逆に耐用年数以前に建替えや布設替え等の更新が必要となる場合もあります。しかし、施設寿命を今後の保全によって延ばすことは可能であると考えています。そのため、定期的な施設の点検を実施し老朽化による不具合箇所の進行度を確認し、早めに修繕する予防保全を推進します。また安全・安心の観点から、耐震化も推進します。

2.計画的な基金の積立

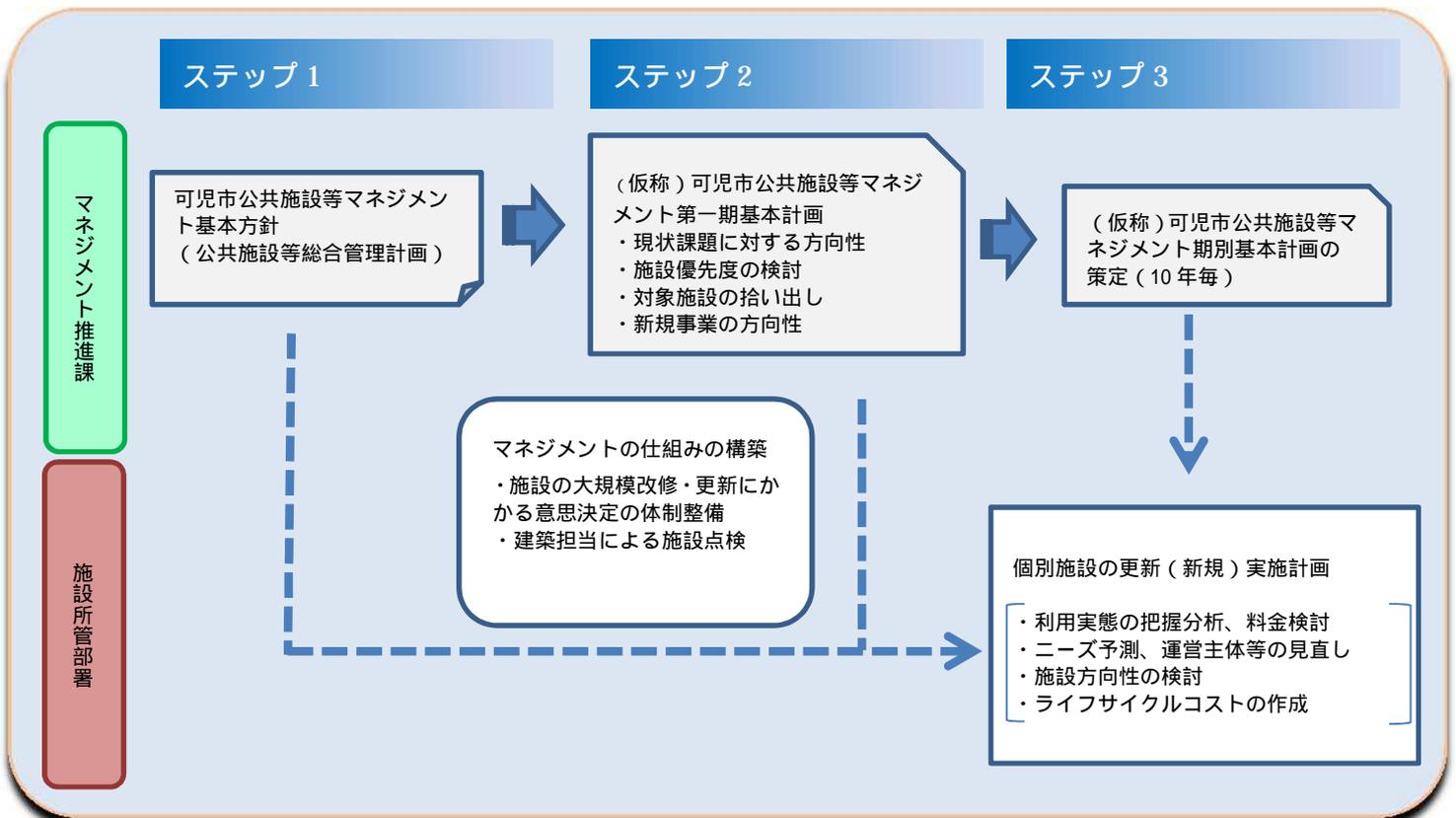
施設更新時には多くの費用がかかることから、今からその時に備え基金を貯蓄しておくことが大切です。予防保全により施設寿命を延ばすことができたとしても、時期の先送りであり、いつかは建替え等が必要となります。例えわずかな期間であっても、延命した期間に更に基金を貯蓄しておくことで、その際の費用負担を軽減することができます。

4.戦略的な新規事業（サービス）の導入

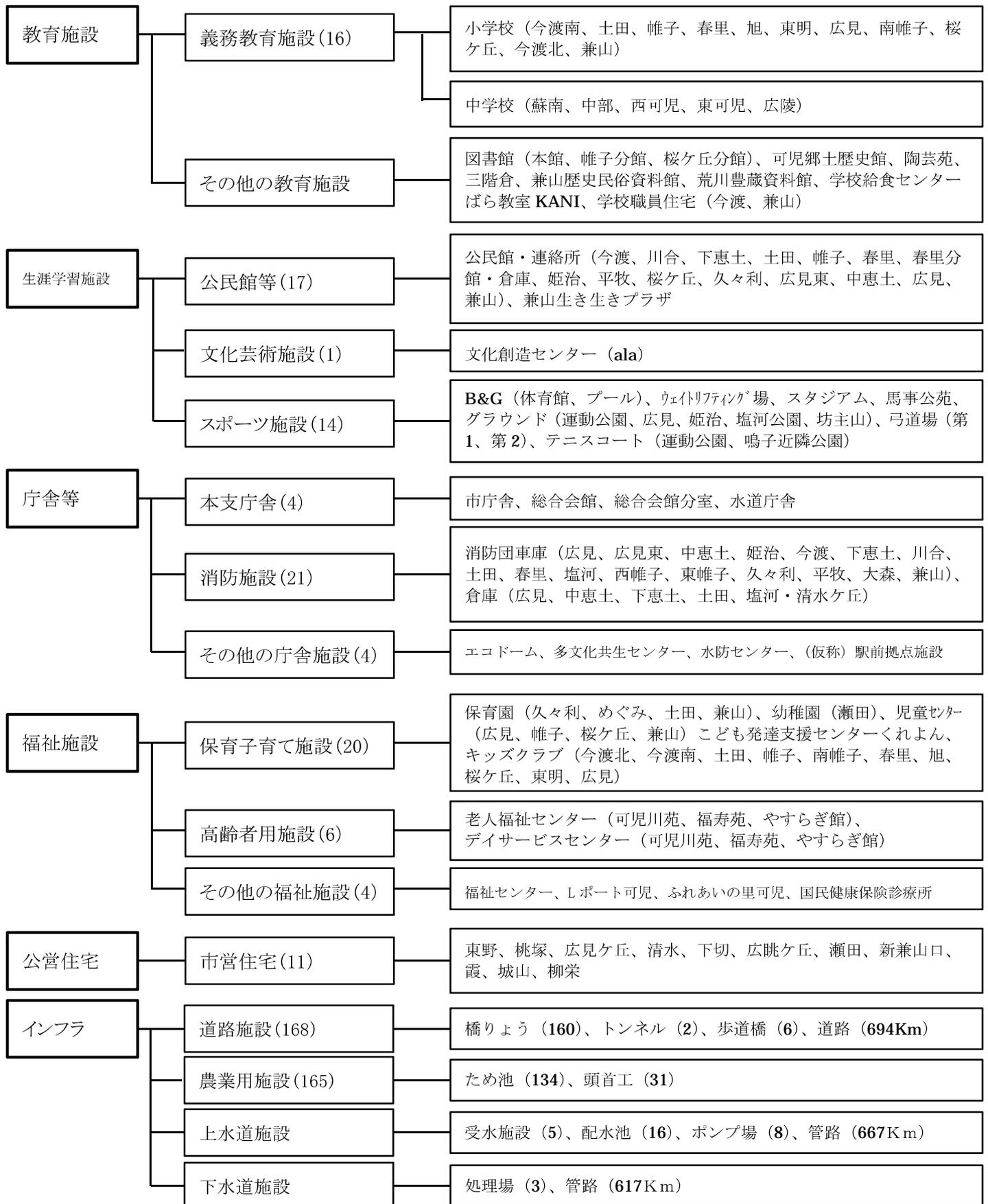
時代と共に変化する市民ニーズに応えるため、戦略的な新規事業の展開は、厳しい財政状況の中であっても、魅力あるまちづくりとして必要不可欠な要素となります。ただし、新規事業の導入に際しては、関連する施設やサービスがある場合は、複合化や集約・廃止の視点による検討も行います。

§ 4. 今後のスキーム

今後、（仮称）可児市公共施設等マネジメント基本計画を策定し、施設分類毎の在り方を3つの方向性や2つの取組の視点により検討します。計画期間を一期10年とし、期間内に建替えや大規模修繕時期が来る施設の拾い出しを行い、その必要性の再検討を促します。可児市では、施設の建替集中時期までにはまだ20年以上の時間があります。そのため、個々の施設の建替え計画がすぐに必要になるものではありませんが、基本計画は個別の計画を策定する上での基となります。



§5. 対象とする施設一覧



※施設名称は略称で表記しています。

■編集 可児市 企画部 公有財産経営室

〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地 電話:0574-62-1111(代表) <http://www.city.kani.lg.jp/>